

浜松の産業集積と環境変化への適応能力

—「産業集積生態論」の視点より—

西野 勝明

本研究は、浜松の産業集積が様々な危機、例えば、昭和恐慌、第二次世界大戦、そして1980年代からの円高、などをどのように、又、何故に克服できたかを調査することにある。同集積は、日本の中で優れた産業集積の一つに数えられているが、それは綿織物、織機、楽器、二輪車、四輪車といったリーディング産業を次々に生みながら発展してきているからである。同集積は、新市場の開拓や新製品の開発といったイノベーションを生み出すことにより危機を克服してきた。危機下において、集積内の競争者間、関係機関の間で協調が生まれ、倒産の危機に瀕した企業の救済が競争者により行われることすらあった。浜松の集積内でのイノベーションと協調は、集積が環境変化に伴う危機を克服する能力があることを証明している。言い換えれば、同集積は、環境変化に適応できる生態的能力を持っているように見える。しかし、産業集積の生態的能力を明らかにするには、より多くの実証的研究が必要である。

キーワード：産業集積、浜松、危機

1. はじめに

日本で代表的な産業集積の一つに浜松を中心とした集積があるが、その発展経路は、明治期の綿織物の繊維産業から始まり、繊維機械、工作機械、楽器、二輪車、四輪車、光産業と次々にリーディング産業を生みながら産業連鎖的發展をしてきた点に特徴がある（図1参照）。150年近い発展期間に、同集積は、昭和恐慌、大戦による破壊、オイルショック、急激な円高、発展途上国の追い上げ、消費者ニーズの変化など、多くの厳しい外部環境の変化に見舞われた。集積はそうした環境変化に対して、新たな市場の開拓、新製品の開発、新分野への転換など、言わば、集積内のイノベーションにより危機を乗り越え集積を拡大し、発展してきた。

産業集積にはいくつかの類型があり、その形成過程や発展する経路は一様ではない（西野、2006）。栄枯盛衰も激しい。しかし、優れた集積は、外部環境の変化に対応しながら生物のように変態を遂げながら成長を遂げる。その姿は、産業集積の生態と言ってよいかもしれない。今回、「産業集積

生態論」といった視点で、浜松の産業集積の発展経路を捉えようと試みた¹。まず、集積の発展経路と発展要因を概観した後、集積にとって危機であった環境変化とそれへの適応を明らかにし、最後にそうした適応と産業集積の機能との関係を考察する。

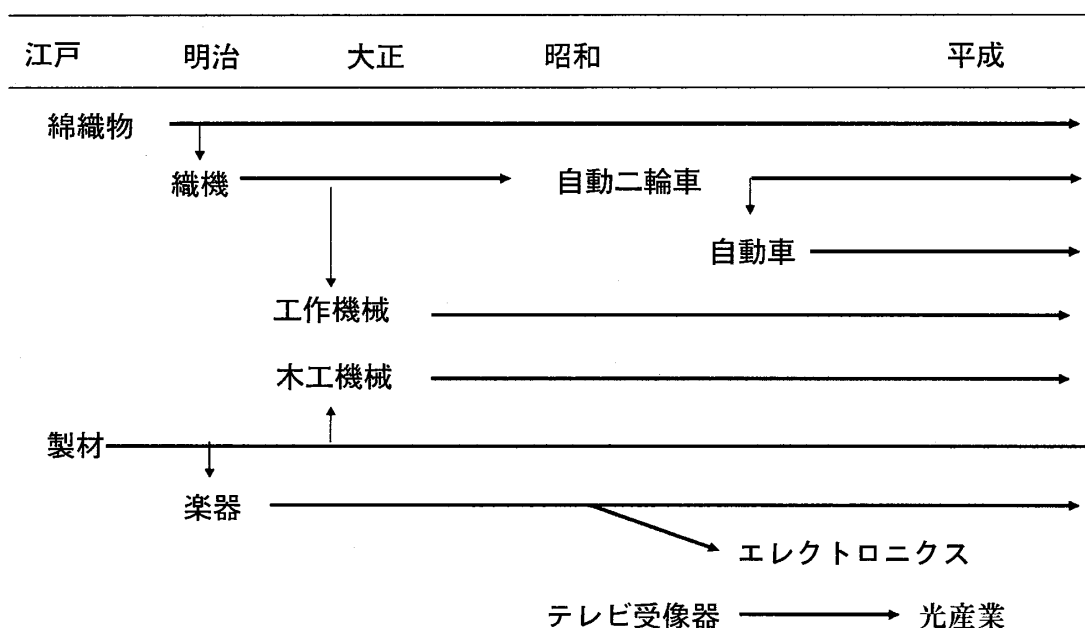
2. 浜松の産業集積の発展経路と発展要因

2.1 浜松の産業集積の発展経路

浜松の産業集積は明治期に綿織物、蚕糸業の繊維産業から形成され始めた（表1参照）。繊維産業は第2次大戦前までは、集積内の工業生産高の70%近くを占めるリーディング産業であった（表2参照）。繊維産業の発展に付随して繊維機械が豊田佐吉、鈴木道雄ら多くの発明家により発展した。また、山葉寅楠により楽器産業が1889年に起こり、先行産業であった製材産業と結びつき主要産業に育っていった。第2次大戦後は、本田宗一郎の原動機付自転車から始まる二輪車が急速な成長を遂げ、さらには四輪車が発展して輸送用機械がリーディング産業となった（表3参照）。この構造は現在まで変わっていない。また、浜松高等

工業学校の高柳健次郎の開発したテレビ受像機から発展した光産業が、現在、発展を続けており、次代の先導産業として期待されている。

図1 浜松の産業の発展連鎖



(資料) 浜松テクノポリス推進機構資料から作成

表1 浜松の生産構造 (1900年、明治33年)

生産品	生産額 (千円)	構成比 (%)
綿織物	2,000	39.8
繭	800	15.9
麦類	660	13.2
生糸	400	8.0
酒類	300	6.0
雑穀	200	4.0
帽子	167	3.3
製茶	122	2.4
米	120	2.4
楽器	100	2.0
葉煙草	96	1.9
氷砂糖	56	1.1
計	5,021	100.0

(資料) 浜松市『浜松発展史』より作成

表2 浜松の製造業の構造 (1936年、昭和11年)

産業	生産額 (千円)	構成比 (%)
紡績工業	54,561	68.4
機械器具 (うち楽器類)	7,996 (4,451)	10.0 (5.6)
食料品工業	7,230	9.1
その他の工業 (うち帽子)	3,156 (1,207)	4.0 (1.5)
製材及び木製品	3,063	3.8
化学工業	1,493	1.9
金属工業	1,465	1.8
印刷及び製本	447	0.6
瓦斯及び電気業	200	0.3
窯業	120	0.1
計	79,731	100.0

(資料) 『浜松発展史』より作成

表3 浜松の製造業の構造（1991年、平成3年）

産 業 (主 要)	生産額 (億円)	構成比 (%)
輸送用機械	8,324	38.3
その他 (楽器等)	2,445 (1,842)	11.3 (8.5)
一般機械	2,256	10.4
電気機械	1,488	6.9
金属製品	1,238	5.7
繊維工業・衣服その他	1,089	5.1
飲料・飼料・たばこ	864	4.0
プラスチック製品	725	3.3
食料品	669	3.1
非鉄金属	633	2.9
製造品出荷額等計	21,710	100.0

（資料）浜松市 平成3年『浜松市の工業－鉱業統計調査結果報告書－』より作成

2. 2 浜松の産業集積の発展要因

① 自然的要因

ア、地域資源

浜松地域では江戸期より棉作が盛んで、明治以降の綿織物業の発展の基となった。また、天竜川上流には良質な木材資源があり、川を使った輸送により、この地域には木材産業が古くから栄えたため、木工機械や楽器産業が発展する条件を提供した。また、天竜川と浜名湖²は、水資源と水運による物流機能を提供した。

イ、気候

この地域の気候は、糸切れが少ない温度と湿度の期間が長く、繊維産業に有利な気候条件であった。また、この地域は災害が多く、特に水害に度々見舞われたため、農家は米作以外に綿や絹といった副業に依存する度合いが高く、そのため住民にビジネス志向が芽生えていたと言われる。また、厳しい自然環境は人々の克己心や創造力を育み、起業家を生みやすい土壌を作ったと言われている。

ウ、交通条件

浜松地域は、関東圏と関西圏の中間に位置

し、東西交通の要衝のため、鉄道、道路などの整備が進み、物流上の優位性から企業の立地条件に恵まれた。また、多くの人材も行き来したため、ヤマハ、ローランドのように他県の人材により当地で事業を起こし発展した企業が多い。

② 組織的要因

ア、行政機関

浜松地域では、江戸期から綿織物業が盛んであったが、その要因の一つに1845年浜松藩の藩主になった井上正春が、前任地である上州館林から機織の技術を導入し普及させたことが挙げられる。明治期には、国策に則り、1884年に2000錘紡績機払い下げにより遠州紡績会社が設立されたが、近代的産業に脱皮する端緒となった。県の工業試験場の染色部が1906年に開設され、新製品の試験、技術指導、生産効率化研究などの外に、度々の海外の市場調査を行なった。また、浜松市は物産陳列館を1902年に開設し、博覧会を主催し、さらにはパリ万国博覧会への出品を進めるなど製品販路の拡大を図った。

イ、業界団体・コーディネート機関

1929年設立の遠州輸出織物工業組合、遠江織物同業組合は、輸出向け製品の品質検査をするほか、工業試験場と組んで海外市場調査を行ない海外市場の開拓を行った。さらに共同販売、共同工場の建設も行った。1893年に設置された浜松商業会議所（後の商工会議所）は、鉄道院の工場や教育機関の誘致、交通網などのインフラ整備、テクノポリスなどの国家プロジェクトに関するロビー活動を行う一方、企業経営者のネットワーク構築、中小企業への経営・融資相談など様々な集積内でのコーディネート機能を果たしてきた。

ウ、教育機関

1922年に設立された浜松高等工業学校（後の静岡大学工学部）は、新たな技術を地域の企業に提供すると共に、優れた人材を地域に輩出した。同校助教授の高柳健次郎は日本で初めてテレビの受像機を開発したが、そこから光産業が発展した。ホンダの創設者の本田宗一郎も技術開発の隘路に陥ったときに、同校の聴講生となり技術指導を受けている。1974年に開学した浜松医科大学では、光技術と医学との融合を図る21世紀COEプログラム「メディカルフォトリクス」を進めており、光産業のさらなる発展に寄与している。

エ、工業導入政策

浜松市の熱心な運動により、1913年に鉄道院の修理工場が誘致され、全国から多くの技能者が集まるとともに、そこから起業家がスピニング・アウトし、機械産業の発展をもたらした³。大戦後においては、1954年に静岡県が「工場誘致条例」を制定し、全国に先駆けて早い取組みを行った。1984年の浜松テクノポリス構想は、内発型と言われたが、研究拠点施設の立地と共に多くの企業進出の受け皿となった。

③ 人的要因

浜松地域からは多くの起業家が生まれているが、特に豊田佐吉（トヨタ自動車株式会社）、山葉寅楠（ヤマハ株式会社）、鈴木道雄（スズキ株式会社）、本田宗一郎（本田技研工業株式

会社）、河合小市（株式会社河合楽器製作所）といった現在のグローバル企業の創業者が多く出ている。しかし、人数的には、静岡市を中心とした静岡県の中中部地域と比べて特に多いわけではなく、特徴的なのは、その後大企業に成長した企業の創業者が多いこと、繊維、輸送用機械、金融関係が多いこと、産業集積形成期である明治期の輩出が目立って多いことである⁴。

④ 文化的条件

ア、報徳思想

この地域は、報徳思想が江戸時代末から普及し、儉約と実学的且つ利他的な気風が形成された。そのため、多くの起業家が輩出された。また、報徳運動により奨励された貯蓄により資本の蓄積が進み、銀行や信用金庫などの地方金融機関が多く設立され、多額の起業資金が提供された⁵。

イ、やらまいか精神

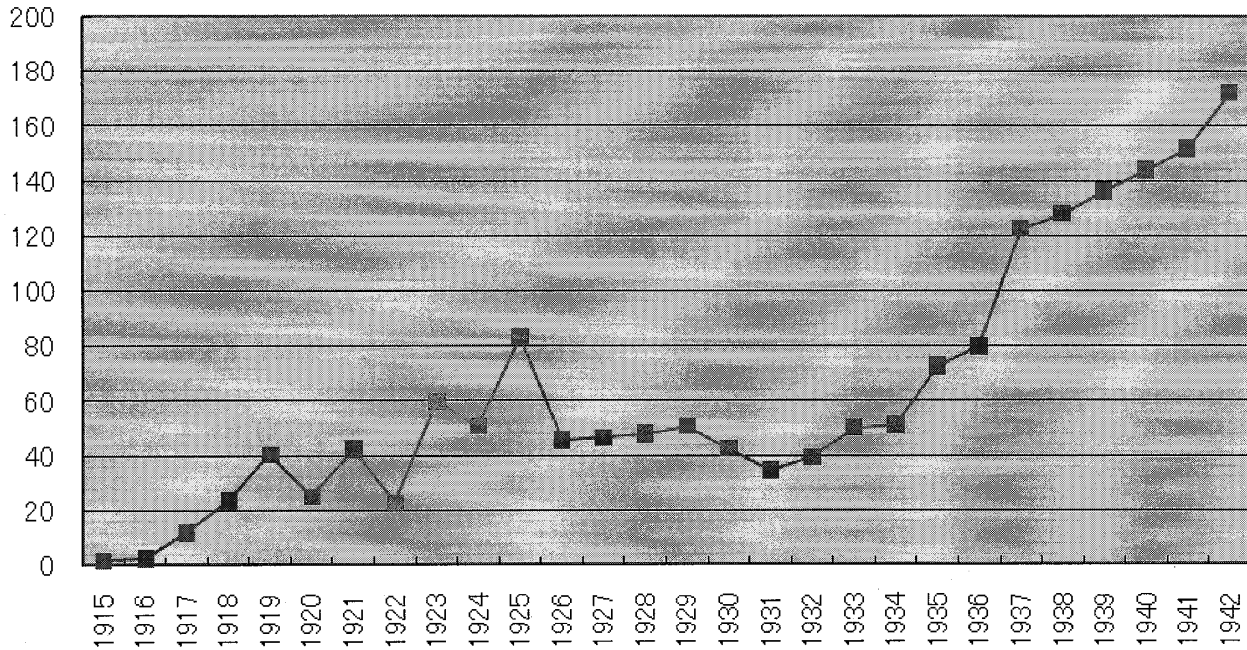
浜松地域では、「とにかくやってみよう」という意味の「やらまいか精神」と呼ばれる積極的な気風がある。そのため、起業を支援する者も多く、よそ者を受け入れる地域の開放性と相俟って、ベンチャー企業を立ち上げる上で、適地と言われてきた。

3. 外部環境の変化と集積内での対応

3. 1 昭和恐慌と危機への対応

1918年の米騒動、1923年の関東大震災、1927年の昭和金融恐慌と連続して変動に見舞われた後の、1929年の世界恐慌が波及した昭和恐慌の時代は、浜松の産業集積にとって極めて厳しい環境となり、工業生産額は低迷した（図2参照）。こうした状況に対して、産業集積内では次のような対応が見られた。

図2 浜松市の工業生産額の推移(単位: 百万円)



(資料) 浜松市 『浜松発展史』より作成

① サロン、ポップリンの開発と輸出拡大

県の浜松工業試験場と遠州輸出織物工業組合永久社、遠州織物同業組合は、海外のサロン織物の市場を開拓するため数度の海外調査を実施し⁶、その市場としての有望性を事業者に示して奨励した。また、鈴木道雄(鈴木織機の創業者)がサロン織物の織機を開発して、サロンの生産を可能ならしめた。このためサロンの生産は急拡大した(表4参照)。サロンの急激な輸出拡大は、その後、英国、オランダの警戒を呼び、経済のブロック化の動きによりインド及びオランダ領インドで高関税を課せられたため、わずか6年ほどでブームは終わった。しかし、この輸出拡大により不況の影響を最小限にとどめる一方、技術蓄積が進み、その後のテーブルクロス、ナプキン、ベッドカバーなどの輸出向けの多くの製品開発に結びついた(遠州産業文化史、pp 277-278)。また、海外市場との取引の経験を積むことによりその後の海外市場進出を導いた。

1930年代以降については、ワイシャツ生地などに使われるポップリンが浜松工業試験場の指導により開発され、その後の輸出の主力となった。

表4 永久社綿サロン生産表

年 度	点 数	金 額
1931年	17,079	91,196
1932年	894,774	5,038,103
1933年	830,725	5,711,579
1934年	619,920	4,523,770
1935年	556,574	4,782,675
1936年	386,680	3,267,034
1937年	427,897	4,420,817
1938年	237,079	2,288,421

(資料) 遠州織物工業組合 『遠州輸出織物誌』

② 産業博覧会の開催

1931年に浜松市は全国産業博覧会を開催し、全国に綿織物、自動織機、一般機械、楽器など浜松からの出品261点の製品をアピールした。約2ヶ月の開催期間中に68万人の入場者を数えるなど浜松の製品の販路拡大に貢献した。

③ 労働争議の克服

大正15年は、大正デモクラシーの影響もあり、浜松の有力企業で大きな労働争議が相次ぎ、危機的状況が生じた。まず、1月には、鈴木式織機株式会社で労働組合が結成され、労働時間の短縮、工賃の値上げなどを求めた1ヶ月に及ぶ

争議が生じた。この争議においては、浜松の3大企業であった日本楽器、日本形染、日本帝帽の社長が調停委員となって解決を導いた。同年4月には、日本楽器製造において100日に及ぶストライキが行われ、解雇350名、検挙者1000名を超える大争議となった。浜松商工会議所会頭の宮本甚七（日本形染社長）は、この争議とその後の混乱を収めるため、住友電線にいた川上嘉一をスカウトして経営者の交代を図り、その後の同社の再建を担わせた。

3. 2 第2次大戦直後とドッジライン不況

戦時下では、浜松地域の楽器、繊維機械、紡績などの各産業は軍需産業への転換を余儀なくされた（この時期、関東、関西地区から多くの疎開工場が進出してきて集積は拡大した）。1944年の東南海地震と、同年の度々の爆撃と艦砲射撃により生産施設は壊滅的な打撃を受け、繊維物業も生産設備は30%にまでに減った。戦後の復興途上の1949年には、ドッジラインのデフレ政策により急激な景気停滞に見舞われた。こうした状況に対して次のような対応が集積内で見られた。

① 産業組織と企業の活動

大戦の復興を主導したのは、遠州織物復元運動を起こした遠州織物復元期成同盟会といった業界の産業組織と企業自身の必死の生産品開発であった。各企業では、危機を乗り切るため「農機具、機関車部品など作れるものは何でも作った（鈴木式織機株式会社）⁷⁾」に見られるような懸命な製品開発が行われた。こうした企業の様々な試行錯誤の中から本田宗一郎の原動機付自転車に始まる二輪車産業が生まれ中心産業として育っていった⁸⁾。

② 同業者による支援

1949年、ドッジライン不況による経営不振対策として人員縮小を試みた鈴木式織機株式会社は、約半年にわたるストライキの大争議に発展し、経営は大打撃を受け、危機的状況に陥った。この時、危機を救ったのが、同社から支援を乞われた豊田自動織機製作所であった。仕事の配分、資金支援などにより同社は立ち直ることが

できた。

3. 3 対米輸出規制、オイルショック

遠州織物業は、1960年代からの繊維製品の対米輸出規制と1973年からのオイルショックによる内需不振、さらには途上国の追い上げと、連続的に激しい外部環境の変化に見舞われた。このため、集積形成期からのリーディング産業であった遠州織物業は、商社機能を持つ産元を中心に危機への対応を図ったが、総体としては、縮小していった。それに替わってリーディング産業となったのが、楽器産業と二輪車産業であった。

① 産元の機能

遠州織物業産地の特徴としては、戦後、「産元」と呼ばれる遠州独特の商社を生んだ。産元は市場のニーズを把握して売れ筋商品をいち早く織布業者に織らせるオーガナイズ機能を果たした。対米輸出規制と円高による海外市場の縮小に対して、内需拡大のための市場のニーズを反映した付加価値の高い製品開発を行った。遠州織物業全体の衰退は著しいが、産元の機能により高級品に転換した産地として生き延びてきている。

② 楽器産業のイノベーション

山葉寅楠の創業になる日本楽器製造株式会社は、1959年にヤマハオルガン教室を開設し、その後、ヤマハ音楽教室として全国的な普及を図り、「音楽の教育産業化」を図った⁹⁾。また、1970年の世界歌謡祭に始まりポピュラーソング・コンテストや合歓ポピュラー・フェスティバルなど様々なイベントによる歌手発掘、新たな音楽ジャンルの開発といった「音楽の文化産業化」を推し進めていった。こうした戦略は、楽器の需要拡大のみならず、レコード、音響機器などの音楽関連産業の市場開拓と生産拡大に結びつくと共に、国際的な企業戦略としても大きな成功を収めた。また、この時期、新しい楽器であるエレクトーンも開発され、新分野の創設に成功した。

③ 二輪車の海外市場の開拓

1960年代、70年代は二輪車の海外市場が積極的

に開拓された。鈴木自動車工業は、1965年に台湾、67年にタイ、72年にパキスタン、73年にマレーシア、74年にインドネシア、75年にフィリピンと、アジアを中心に積極的な国際展開を図り市場を開拓していった。ヤマハ発動機も1960年にアメリカ、63年にインド、64年タイ、74年インドネシアと海外進出を進めた。こうした海外市場開拓が二輪車とその後の四輪車の輸出拡大につながった。

3. 4 オイルショック、自動車輸出自主規制

1973年、79年の2度にわたるオイルショックでわが国の高度成長は終わったが、国内製造業にとってはエネルギーコストの急増という大きな危機であった。しかし、浜松の産業集積では、原油価格の上昇をむしろチャンスに変えて、更なる発展の契機とした。1981年の米国への自動車輸出自主規制は、GMと提携し米国市場に打って出ようと工場を新設していた鈴木自動車工業にとっては大きな痛手となったが、それを契機に規制のない地域の市場を開拓していった。

① 省エネルギー化への対応

1955年に軽四輪車「スズライト」の製造を開始して軽自動車という新しいジャンルの自動車の市場を開拓していた鈴木自動車工業は、自動車の軽量化、低燃費化、環境基準の厳格化への対応を進めたため、内需、外需共に好調であった。さらに、79年に軽商用車「アルト」を開発し、軽ブームを巻き起こし市場を一気に拡大させた。

② 四輪車の海外市場の開拓

鈴木自動車工業は、1982年にパキスタンに四輪車の生産会社を設立し、同年、インドにもマルチ・ウドヨグ社を設立し、世界でまだ誰も注目していなかった地域の市場に進出し、現在の大きな市場シェア（インドの自動車市場の約5割）を占める足がかりを築いた。

3. 5 円高、途上国の追い上げ

1985年のプラザ合意後の急速な円高により浜松地域の主要産業である二輪車、四輪車、楽器は大きな影響を受けたが、各企業は積極的に海外市場

を開拓し¹⁰、海外への直接投資を増やして（生産能力増強）、グローバル企業に転換していった。その戦略は、海外市場では、当地の市場のニーズに合った製品を開発して生産し販売していくものである。また、集積としての技術開発力の増強と生産機能の保持を図るため浜松テクノポリス構想が計画され、実行された。

① 海外生産能力の増強

鈴木自動車工業では、1983年に小型乗用車の開発を行っているが、1987年に同車のパキスタンでの生産に取り掛かり、1993年に欧州市場の開拓を狙ったハンガリー工場を立ち上げた。現在では、同社の主力製品を軽自動車から小型乗用車にまで広げつつある。

② 浜松テクノポリス構想の実施

浜松商工会議所などの活発なロビー活動により、「1980年代の通商産業ビジョン」で提起されたテクノポリス構想に採択された浜松テクノポリス構想は、全国26の指定地域の中で最も成功した事例の一つとして評価されている。1990年より同構想の中心地区である都田地区の分譲が始まり、243ヘクタールに68社（県外26、県内42）が進出し、820億円の投資が行われ、3200人の雇用を生んだ。同地区には大学の共同研究センターや企業の研究所による研究開発機能と生産機能が集積している。

4. 危機への対応と産業集積の機能

4. 1 集積内のイノベーション¹¹

浜松の産業集積が見舞われた厳しい内外の環境変化への対応を見てみると、そうした危機時に集積内でイノベーションが行われていることが分かる。危機への対応をイノベーションの類型毎に分類すると次のようになる。

① 新しい製品の生産

- サロン織機の開発（1920年代）
- ポプリン縞の開発（1930年代）
- 二輪車開発（1940年代）
- 軽四輪車の開発（1950年代）
- エレクトーン開発（1970年代）
- 軽商用車の開発（1970年代）

② 販路の開拓

- サロン織物の海外市場開拓（1920年代）
- 軽四輪車の国内市場創造（1950年代）
- 二輪車の海外市場開拓（1970年代）
- 四輪車の海外市場の開拓（1980年代、90年代）
- 音楽教室による教育産業化と音楽祭による文化産業化による顧客創造（1970年代以降）

4. 2 集積内のその他の対応

集積内で行われたその他の対応を整理すると次のようになる。

- 労働争議などで主要企業が危機に陥ったときに商工会議所の役員である有力企業家が調整を行い、優れた経営者を外部からスカウトしてきた（1920年代）
- 危機に陥った企業を集積内の同業者が支援して再建を助けた（1920年代）
- 国家的プロジェクトを商工会議所などが中心となって誘致して生産機能、研究開発機能の充実を図った（1980年代）

4. 3 産業集積の機能と政策的含意

産業集積は、理論的にはマーシャル（1890）の指摘した、規模の経済、技術・情報のスピルオーバー、労働市場におけるサーチコストの削減、補助産業の形成による利益のほかに、ネットワークの利益など、様々な「集積の利益」を持つ。そうした集積の利益は、集積が危機的状況に陥ったときにも、集積内の企業に様々な有利な条件を提供する。浜松の事例からは、業界団体、商工会議所、公的試験研究機関などが、海外市場の開拓を進め、新製品の開発や生産工程の改良を促し（指導）た。また、企業が経営危機の時に、経営者の交替すら画策する。さらに、国や地域の政策的プロジェクトをロビー活動などで誘致することも行う。

近年、ヨーロッパで「技術と革新の風土」と表現されるローカル・ミリュー論が論じられ、地域におけるイノベーションシステムに関心が集まっている。そこでは、地域内の学習過程の解明が焦点になっている。集積内のアクターとしては、地

域内の研究機関（大学）、政府機関、金融機関、業界団体、そして企業であるが、そうした主体が、フェイス・ツー・フェイスの交流や暗黙知の受け渡しなどを行うことにより地域内でのイノベーションが生まれるとの説明が試みられている。しかし、イノベーションが生まれる必要十分条件が解明されているわけではない。浜松のケースでも環境変化への対応として適切なイノベーションが必ず生まれているとは言えないし、危機対応が成功した要因には多分に属人的な要素も強い¹²。ただ、産業集積は、イノベーションを生むある種のインフラ或いは「苗床」を提供すると言える。従って、優れた人材や企業が知識、情報、資金などを低コストで容易に得ることができる基盤を作っておく必要がある。具体的には、商工会議所などのコーディネート機関が、企業、集積内の大学、研究機関、金融機関、団体などのネットワークを構築し、知識、情報などの流通を促進する。コンベンション施設や交通基盤の整備、様々なマッチングの機会提供などを行うなど、イノベーションを惹起し易くさせるインフラを作っておくことが求められよう。さらに、浜松の例を見ると、創造的な人材を生み出す「エートス」のような文化・風土の存在も重要な条件となりそうである。そうした条件を集積内で整備することが施策として求められる。

5. 今後の課題

浜松の事例で見るとおり、地域における組織的要因、人的要因、文化的要因によって、集積の形成・成長の経路は大きく異なってくる。また、一定程度の集積が形成された後でも、集積の外部・内部環境の変化によって集積は度々危機的状況に陥る。それは、経済恐慌、オイルショック、災害などの自然現象、テロ、貿易摩擦、発展途上国の追い上げ、消費者ニーズの変化などである。外部環境の変化に対応ができなければ集積は衰退していくが、集積内で企業、関係機関が協調体制を組み、イノベーションを起こして変化に対応できた集積は、生き延びて成長を続けることができる。しかし、こうした体制が形成される背景や、集積内のイノベーションが、どのような条件が備わったとき、

どのようなメカニズムで起こるかは、十分に解明がされているわけではない。今後、産業集積の生態の全貌を捉え、とりわけ集積内でのイノベーションが生まれる条件・メカニズムを解明するためには、今後さらに内外の多くの産業集積をケース・スタディとして分析していく必要がある。

- 1 今回は、生態のほんの一部を捉えようとしたに過ぎない。集積の全貌を捉えるには、多くの集積の発展・衰退経路の事例研究が必要である。
- 2 浜名湖は、分類上は川である。
- 3 代表的な企業が、1925年に設立された庄田鉄工所である。
- 4 西野勝明、(1999)、p 189
- 5 明治末には日本で一番金融機関の多い県は静岡県であった（大蔵省『明治財政史』）。また、掛川信用金庫が日本で最初に設立された信用金庫である。
- 6 1927年浜松工業試験場長山本又六、遠州同業組合技師福田都雄、永久社書記前川猛郎らが南洋方面の視察をし、サロンの市場としての有望さを説いた。
- 7 鈴木自動車工業（1990）、p 21
- 8 二輪車の開発研究をしていたのは、本田だけではなく。1936年より鈴木織機では鈴木道雄の指示によりオートバイエンジンの試作と四輪車の研究に乗り出しており、37年にはオートバイエンジンを、39年には四輪車の試作車を完成させていた。しかし、その後の軍事工場化により開発は中止を余儀なくさせられた（鈴木自動車工業（1990）、pp 11-13）。
- 9 この戦略は業界第二位の河合楽器株式会社もすぐ採用した。
- 10 スズキ株式会社の鈴木修会長は、概ね25年周期で企業は危機に見舞われるため、対策を講じていると述べている（2007年9.12、志太榛原経済フォーラム講演）。
- 11 イノベーションとは、シュンペーターのいわゆる5つの新結合である新製品の生産、新しい生産方法の導入、新しい販路の開拓、新しい原材料・半製品の供給源の獲得、新しい組織の実

現（独占の形成、独占の打破）を指す。

- 12 天才的な発明家である鈴木道雄、本田宗一郎などがいなければ二輪車産業が当地から勃興したとは限らないであろう。

【参考文献】

- 遠州織物工業組合（1950）『遠州輸出織物誌』
 遠州機械金属工業発展史編集委員会（1971）『遠州機械金属工業発展史』浜松商工会議所
 大塚昌利（1986）『地方都市工業の地域構造』、古今書院
 社団法人浜松史跡調査顕彰会（1977）『遠州産業文化史』
 鈴木自動車工業（1990）『70年史』
 園部哲史、大塚啓二郎（2004）『産業発展のルールと戦略』知泉書館
 中村剛治郎（2004）『地域政治経済学』有斐閣
 西野勝明（2006）「産業集積の機能と地域経済」渡辺利夫、村松岐夫、竹内宏編『徹底検証東アジア』、勁草書房
 西野勝明（2004）「産業集積の形成と地域振興」、静岡総合研究機構『SRI』第77号
 西野勝明（1999）「静岡県、企業家輩出の状況と条件」、財団法人静岡総合研究機構編『静岡県 起業家を生み出す風土』静岡新聞社
 浜松市（1954）『浜松発展史』
 浜松市（1991）『浜松の工業』
 浜松商工会議所遠州機械金属工業発展史編集委員会（1971）『遠州機械金属工業発展史』、浜松商工会議所
 浜松信用金庫、信金中央金庫総合研究所編（2004）『産業クラスターと地域活性化―地域・中小企業・金融のイノベーション』、同友館
 浜松地域新技術産業都市構想推進協議会、浜松地域テクノポリス推進機構（2002）『浜松地域テクノポリス構想・浜松地域頭脳立地構想成果報告書』
 山崎広明（1969）「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」、法政大学『経営志林』第6巻第1・2号
 山本健児（2005）『産業集積の経済地理学』法政

大学出版局

Camagni, R. (1991) Introduction : from the local 'milieu' to innovation through cooperation networks. In : Camagni, R. (ed) *Innovation networks : spatial perspective*.

Belhaven Press

Florida, R. (1995) Towards the Learning Region, *Futures* 27(5)

Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*
(永澤越郎訳 (1985) 『経済学原理 第二分冊』岩波書店)

Porter, E. M. (1998), On Competition, HUP
(竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論 I・II』ダイヤモンド社.)

Capability of the Hamamatsu Industrial Cluster to Adapt to the Environmental Problems

—From the Ecological View Point of the Industrial Cluster—

Katsuaki NISHINO

Professor, School of Administration and Informatics, University of Shizuoka

This study aims to investigate how and why the Hamamatsu industrial cluster in Japan could have overcome a variety of crises, such as the Showa Depression, the Second World War, and the high appreciation of the yen from the 1980s. The Hamamatsu industrial cluster is regarded as one of the advanced industrial clusters in Japan because this cluster has been developing through raising new leading industries, which are a cotton textile, weaving machines, musical instruments, motorcycles, automobiles, and optical devices in chronological order. This cluster has survived a variety of crises, by making innovations, such as cultivating new markets, and developing new products. Under the crisis the cooperation among competitors and institutions was formed, and even the company, which was on the verge of bankruptcy, was saved by the competitor. Innovation and cooperation in the Hamamatsu industrial cluster prove that this cluster has the capability to overcome crises caused by the environmental changes. That is to say, this cluster seems to have the ecological ability to adapt to the environmental changes. More empirical studies, however, are needed to reveal the ecological capability of the industrial cluster.